

令和8年度 施政方針に対する各会派の見解

みらいのこがねい

【庁舎及び(仮称)新福祉会館建設について】
「市場動向を注視しながら現設計での3回目の入札に向けて調整を進め、早期建設を目指す。」とした方針について、全庁一丸であるか市長に確認した。その上で、本事業の必要性、竣工後の市民利用のイメージやまちづくりの進展を、市報で特集する等、この機に、広く市民に知らせるべきと考える。
【財源確保～稼ぐ自治体について～】
財源確保策としてクラウドファンディング等を掲

げているが、稼ぐ仕組みを構築するためには、産業振興、都市基盤整備、庁舎跡地の活用等、まちをブランディングして歳入を増やす中長期的なまちづくりのビジョンを示すべきである。
【事務事業評価～最小の経費で最大の効果～】
新たな財源確保に努めるとともに事務事業評価等の仕組みの最大限活用と掲げているが、現行の事務事業評価では、課題をどの位の時間軸でどの程度改善するか目標設定が読み取れない事業がある。事

業の優先順位や見直しには、事務事業評価の仕組みや評価内容に更なる検討の余地があると考え。
【職員の働きやすい環境づくりについて】
働きやすさの推進のために、AIの積極的な導入による作業の効率化や、属人化した業務の標準化を行い、時代のニーズに合わせた事業見直しの上、業務のスクラップ&ビルドを進めるべきと考える。

自由民主党小金井

白井市政4年間の集大成となる施政方針だが、新庁舎等建設の現状には強い懸念が残る。「市場動向を注視し、現設計で3回目の入札にかける」とするが、それを理由にするならば、昨年の段階で方針を示し、概算費用の検討もできたと考える。昨年の入札不調から半年以上、方針を決めかねているかのような市の姿勢により、市民への不安が広がっていることから、現設計を選択する合理的根拠、判断根拠、妥当性や財政面の裏付けを市民に分かる形で丁寧に示すことを求める。「稼ぐ自治体」への変革についても、いつまでどの程度の増収を見込むのかという具体的なロードマップが示されていない。物価高騰等で歳出が膨らむ中、言葉ばかりが先行することのないよう具体的なKPIや工程表を明示し、その進捗を検証可能な形で示すことが不可欠である。

日本共産党小金井市議団

物価高騰が長引き、市民生活が厳しい経済状況の中、今定例会には、国民健康保険税の一人平均1万円及び来年4月からの下水道料金の1.2倍の負担増、公民館の有料化、ことぶき理容の廃止、福祉タクシー、心身障害者ガソリン助成、バス、電車も含む交通費手当の変更と合わせ、金額も3,000円を1,100円に引き下げるなど値上げとサービス切り下げが提案された。一方、新庁舎等建設は現設計では131億円の建設工事費を174億円に引き上げ、総事業費は242億円で、3回目の入札を行うとしている。借金は164億円(利子を含む)である。これ以外にも第一小学校の建て替え工事なども目白押しである。私たちは、市庁舎建設の現設計を抜本的に見直してコストダウンを行い、負担増とサービス切り下げをやる修正案、予算の組み替え案を提案した。

小金井市議会公明党

庁舎建設について「3回目の入札に向けて調整を進め早期建設を目指す」という姿勢が示されたことを評価する。早急に財政見直しを示し、ワンチームで臨んでいただきたい。「安全安心なまちを目指し、事故防止、防災、減災施策を強化」とし、自主防災組織強化や防災フェスタの向上を掲げた。防災減災や人のつながりや市民力を引き出すことを中心に据えられているのは、大変に重要な観点だ。確実に推進するため、担当部署の体制強化を要望する。「稼ぐ自治体への変革を目指す」と示された。クラウドファンディング(GCF)で「トイレカーの導入」の検討を挙げられたことは評価するが、GCFは自治体が抱える問題解決のため、寄附金の使い道をより具体的に示し共感した人たちから寄附を募る仕組みであるため、稼ぐ自治体に向け更なる具体策を示すべきだ。

子どもの権利／情報公開

①庁舎等建設について。現設計は、入札が2回連続不調、総事業費が242億円に高騰し、実質的に破綻しているが、「早期建設」などと書いて、市民に幻想を与えている。②都市計画道路について。公約に違反して事業に賛成すると東京都に伝えているが、それには触れず、「はけと野川を守る」などと書いており、無責任である。③「子どもの権利の日を制定」と書いているが、公約に違反して市立保育園2園の廃園、3園の定員大幅減を強行しており、子どもの権利をどこまで理解しているのか甚だ疑問である。

小金井をおもしろくする会

市長就任以降、こがおもが重視する政策が前進しており、施政方針に掲げる4つの重要な視点はその具現化である。インクルーシブに配慮した公園とまちづくり、多様な学びを支援するチャレンジクラス、自治体DX・AIの活用、武蔵小金井駅周辺や東小金井駅北口の整備等、市民生活の向上をめざす具体的施策が盛り込まれている。行財政改革や持続可能な自治体経営についても評価する。多様な意見を尊重し合い、ちがいを力に換えるまちの実現に向け、市政を前に進める市長の取組を支持する。

参政党小金井

施政方針では自主財源確保があまりにも軽視されている。「稼ぐ自治体」の具体的政策として、重点地域の都市計画の見直しを取り入れ、市民の資産価値向上による固定資産税の増収と地域の発展、利便性、賑わいのある小金井市を目指すべきである。

生活者ネットワーク

重要課題「都市計画道路の中止を求めること」に関し、公約に反し整備推進の立場が変わったことが読み取れず、市民を欺く表現であり容認できない。インクルーシブな共生社会実現のため「多様性を包摂し、ちがいを力に換えるまち」の具現化を求める。

自民党・街の仲間たち

職員の人材育成に力を入れることが盛り込まれている。職員の皆さんが庁舎から飛び出し、地域と関わり、職員自らのスキルが身につく、その熱量を職場に持ち帰り、職務に役立て、結果として市民サービスに寄与するので、極めて重要な取組である。

れいわ新選組小金井

校内教育支援センターの全校配置と、新たな東中学校でのチャレンジクラス設置は評価するが、更なる多様な学び拡大支援として、当事者から要請の多いフリースクール等、学校以外の学びの場拡充のための市独自の追加学費・運営費助成施策を要望する。

小金井市政を見える化する会

DX/ICTにより市民の健康を守る施策の一つとして「母子保健DX」が提案された。ワクチンを打たすだけにならないよう、またワクチンによる健康被害の実態を周知すること、さらに効果検証のための匿名化健康情報のオープンデータ化を要望する。

緑・つながる小金井

「東京都に対し、2本の都市計画道路整備の中止を求めること」について、「市長報告を踏まえ」との表記に留まっているため、中止を求めるために尽力している市長に読み取れる。3・4・11号線の整備を「容認」したことについて明記しないのは不誠実だ。

小金井市議会BCP(業務継続計画)に基づく、市議会避難訓練を実施しました

訓練の目的

小金井市議会BCP(業務継続計画)には、毎年度1回は議会の防災訓練を行うことと定められています。
災害発生時における議会と議会事務局の体制や行動基準、災害応急対策の内容などを検証・点検し、実効性のある訓練を行うことを目的とします。

訓練内容

- 第1部：屋内消火栓・担架搬送講習
 - 第2部：シェイクアウト訓練
 - 第3部：訓練用消火器の使用訓練
- 協力：小金井消防署



布担架を使用した避難訓練



姿勢を低くし、頭を守り、第一会議室の机下に隠れて地震が収まるのを待つ



訓練用消火器の使用訓練



小金井消防署からの屋内消火栓講習

実施日：令和8年2月19日(木)



屋内消火栓の使用訓練



小金井市議会BCP、訓練の詳細はこちらを参照ください



次の定例会は令和8年6月2日(火)開催予定です。

原稿は議員が作成しています